

2018年度政務活動費収支報告を公表

名古屋市議会の2018年度政務活動費収支報告が5月7日に議長に提出され、7月1日に公開されました。

日本共産党は、交付額7,200万円に対して支出5,247万円余、執行率は72.9%で、1,952万円余を名古屋市に返還します。

日本共産党名古屋市議団は、収支報告書、領収書だけでなく、さらに詳細な支出内訳と政務活動報告書（調査研究報告書、研修報告書、広聴広報報告書）を議長に提出し、市民に閲覧できるようにし、出納簿を日本共産党市議団ホームページで公開しています。ご連絡いただければ市議団控室でも閲覧できます。

より開かれた議会をめざす

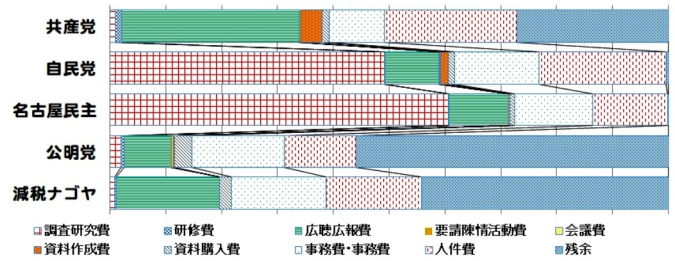
名古屋市会は、政務活動費にかかわるインターネット公開を求めてきましたが、やっと来年度から収支報告書の公開ができるようになりました。政務活動費の「使途の透明性を確保」し、「活動成果を市民へ報告する」ために、領収書等のインターネット公開を行うことを各会派に求めていきます。

2018年度政務活動費 各会派別収支（万円。千円以下切り捨て）

(金額)		共産党	自民党	名古屋民主	公明党	減税ナゴヤ
収入	政務活動費	7,200	13,200	10,800	7,200	5,400
	調査研究費	76	11,634	14,391	141	45
支出	研修費	75	37	28	36	18
	広聴広報費	2,290	2,282	2,536	588	996
	要請陳情活動費	14	33	5	10	0
	会議費	0	25	0	21	1
	資料作成費	280	330	47	17	3
	資料購入費	89	257	210	221	114
	事務費・事務費	715	3,572	3,320	1,169	913
	人件費	1,703	5,413	3,188	901	923
	合計	5,247	13,118	10,770	3,262	3,016
	残余	1,952	81	29	3,937	2,383
支出率(%)	72.9%	99.4%	99.7%	45.3%	55.9%	

各会派の政務活動費の内訳 (%)

(2018年度項目別支出割合)



2018年度政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)	
科目	収入済額
政務活動費	72,000,000
利息	216
合計	72,000,216



(支出の部) (円)

科目	決算額	摘要
調査研究費	761,725	大阪城・金沢城・岡山城の視察、高槻市での大阪北部地震被害の調査、倉敷市での西日本豪雨被害調査、京都府及び京都市の被災住宅再建支援制度の調査など他都市視察に伴う交通費・宿泊費。東京都内での教科書問題シンポや住宅困窮問題講演会への参加費・交通費。名古屋城整備検討会議の傍聴等に係る交通費・駐車代
研修費	757,902	自治体学校（福岡市内及び名古屋市内）、夏季地方議員研修会、LGBT問題研修会などの参加費・交通費・宿泊費
広聴広報費	22,906,564	市政アンケート（全世帯対象）、介護認定事務に関するアンケート（事業所対象）、西区役所跡地問題アンケート（西区内対象）、図書館問題アンケート（千種・名東両区内対象）、市政懇談会4回、市議団ニュース発行、ホームページWEB更新料、各区毎の市政報告会の会場費等
要請陳情活動費	147,727	生活困窮者のエアコン設置に関する厚生労働省への申し入れに係る交通費、「生活資金貸付制度」の運用についての愛知県社会福祉協議会との懇談に係る駐車代
会議費	0	
資料作成費	2,808,928	「給食無償化リーフレット」、「敬老パス利用拡大リーフレット」、「天守閣シンポ報告集」（増刷分）、「どうなる介護保険制度 新総合事業を検証する」（増刷分）、議員別の議会発言集、本会議質問用パネル
資料購入費	896,803	各種新聞購読料、月刊誌「保育情報」「愛知ほいくらんど」「社会保障」「自治と分権」「日本の学童保育」「生活と健康」などの購読料、教育・福祉・介護・地方自治・まちづくり・子どもの貧困などの関連書籍代、住宅地図購入代、新聞記事検索サイト利用料
事務所・事務費	7,156,837	議員控室のパソコンリース料、パソコン周辺機器、電話使用料、コピー機、コピー用紙ほか文具代の按分経費（請求額の90%）。議員事務所の家賃の按分経費（請求額の50%、但し上限5万円）
人件費	17,037,851	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費・社会保険料・労働保険料などの事業主負担分（4月は3名。5～3月は5名）
合計	52,474,337	(収入支出差引残額) 19,525,879円 ※残額は市長に返還します。